

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野上良忠

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第8期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期
会計期間		自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高	(千円)	2,953,076	6,488,113	18,682,226
経常利益又は経常損失()	(千円)	712,979	682,832	872,051
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	690,858	637,711	2,011,253
純資産額	(千円)	11,631,010	11,056,210	10,315,447
総資産額	(千円)	28,956,638	31,881,922	32,226,503
1株当たり純資産額	(円)	89,216.98	84,500.45	78,226.39
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(円)	6,091.42	5,624.95	17,738.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	34.9	30.0	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	931,599	5,014,513	1,563,327
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,081,948	590,886	8,479,180
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,378,803	1,813,341	7,272,881
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,267,158	5,055,029	2,413,547
従業員数	(名)	255	251	252

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	251(57)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	179(57)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
大型総合フォトマスク事業	5,218,467	186.0
合計	5,218,467	186.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
大型総合フォトマスク事業	6,947,685	254.5	1,380,249	775.9
合計	6,947,685	254.5	1,380,249	775.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
大型総合フォトマスク事業	6,488,113	219.7
合計	6,488,113	219.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ(株)	449,450	15.2	3,766,740	58.1
日本サムスン(株)	1,461,106	49.5	968,290	14.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策等により景況感に持ち直しの兆しが見えるものの、自律的な回復といえるような状況ではなく、雇用情勢の一層の悪化やデフレのリスクが高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

液晶パネル業界におきましては、中国での液晶パネル製造ラインの投資計画が相次いで発表され、パネルメーカーの回復により再び成長ステージとなりました。加えて、マイクロソフトによるWindows 7の発売、LEDバックライトを使用した液晶TVの販売拡大等により、ほぼ全てのアプリケーションでパネルの需給が逼迫した状況となりました。

そのような状況の中、当社グループでは、第10世代用フォトマスクにおいては、シャープ堺工場が順調に立ち上がったことを受け、その需要は堅調に推移いたしました。第8世代以下の既存のフォトマスク事業においても、パネルメーカーにおいて延期されていた新規ラインの稼働が再開されるなど大型フォトマスクの需要は総じて堅調に推移いたしました。

また、国内・海外共に同業他社との競争激化による単価下落により厳しい状況が継続するものと予想し、引き続きグループ全体での製品力の更なる向上及びコスト低減活動を推進してまいりました。

その結果、当社グループの業績につきましては、売上高64億88百万円（前年同期比119.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は7億13百万円（前年同期は6億27百万円の損失）、経常利益は6億82百万円（前年同期は7億12百万円の損失）、四半期純利益は6億37百万円（前年同期は6億90百万円の損失）となり、前年同期と比べ増収増益となりました。

製品別には、TFT用フォトマスクの売上高が、33億74百万円となりました。売上高に占める比率は前年同期とほぼ同じですが、売上高は大幅に増加しました。

地域別には、国内向け売上高については、滋賀工場の次世代フォトマスクの需要が堅調に推移したことにより、44億97百万円と前年同期と比べ大幅に増加いたしました。海外向け売上高につきましては、19億90百万円となり、前年同期とほぼ同水準となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

大型フォトマスク事業の需要は、シャープ堺工場が順調に立ち上がったことを受け、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は60億42百万円（前年同期比126.8%増）、営業利益は8億54百万円（前年同期は営業損失4億27百万円）となりました。

（アジア）

台湾パネルメーカーからのフォトマスク需要は、延期されていた新規ラインの稼働が再開されるなど、需要は徐々に回復してきました。

その結果、売上高は9億85百万円（前年同期比26.6%増）、営業損失は48百万円（前年同期は営業損失1億78百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億44百万円減少し318億81百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことや、機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億85百万円減少し208億25百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億40百万円増加し110億56百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億41百万円増加し、50億55百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、50億14百万円（前年同期は9億31百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が7億82百万円となったことや、減価償却費が13億73百万円、売上債権の減少額が11億65百万円、仕入債務の増加額が11億82百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、5億90百万円（前年同期は20億81百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は、18億13百万円（前年同期は13億78百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減額5億円、長期借入金の返済による支出12億25百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

在外子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	327,600
計	327,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,684	113,684	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用しており ません。
計	113,684	113,684		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		113,684		4,109,722		4,335,413

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,372	113,372	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	113,684		
総株主の議決権		113,372	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル堅富田町436番地 の2	312		312	0.27
計		312		312	0.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	44,200	44,000	58,000
最低(円)	33,000	31,450	33,750

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,055,029	2,413,547
受取手形及び売掛金	6,919,097	8,046,444
原材料及び貯蔵品	1,158,735	1,365,386
商品及び製品	23,447	41,138
仕掛品	464,687	470,657
その他	666,377	1,039,778
貸倒引当金	11,998	21,834
流動資産合計	14,275,375	13,355,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,825,372	4,921,723
機械装置及び運搬具(純額)	10,533,307	11,676,573
土地	1,607,750	1,607,750
その他(純額)	121,347	131,676
有形固定資産合計	¹ 17,087,778	¹ 18,337,724
無形固定資産	278,629	301,816
投資その他の資産		
その他	264,748	255,688
貸倒引当金	24,609	23,843
投資その他の資産合計	240,139	231,845
固定資産合計	17,606,546	18,871,385
資産合計	31,881,922	32,226,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 6,166,692	4,958,142
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,445,594	4,585,413
未払法人税等	165,000	5,000
役員賞与引当金	58,000	-
その他	² 1,059,432	1,849,087
流動負債合計	11,894,718	11,897,644
固定負債		
長期借入金	8,879,520	9,963,947
その他	51,473	49,464
固定負債合計	8,930,993	10,013,412
負債合計	20,825,712	21,911,056

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	1,627,699	989,988
自己株式	48,338	48,338
株主資本合計	10,024,497	9,386,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,080	18,581
為替換算調整勘定	468,593	536,685
評価・換算差額等合計	444,512	518,103
少数株主持分	1,476,224	1,446,764
純資産合計	11,056,210	10,315,447
負債純資産合計	31,881,922	32,226,503

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,953,076	6,488,113
売上原価	2,852,384	5,233,495
売上総利益	100,691	1,254,618
販売費及び一般管理費	727,895	540,766
営業利益又は営業損失()	627,204	713,851
営業外収益		
受取手数料	7,727	7,727
不動産賃貸料	6,101	3,873
為替差益	-	14,129
その他	11,531	4,114
営業外収益合計	25,360	29,845
営業外費用		
支払利息	35,078	44,124
為替差損	58,195	-
その他	17,862	16,739
営業外費用合計	111,135	60,864
経常利益又は経常損失()	712,979	682,832
特別利益		
補助金収入	-	100,000
特別利益合計	-	100,000
特別損失		
たな卸資産評価損	36,029	-
有形固定資産除却損	155	7
貸倒引当金繰入額	24,391	-
特別損失合計	60,577	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	773,556	782,825
法人税、住民税及び事業税	18,720	162,722
法人税等調整額	4,119	-
法人税等合計	14,601	162,722
少数株主損失()	97,299	17,608
四半期純利益又は四半期純損失()	690,858	637,711

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	773,556	782,825
減価償却費	628,470	1,373,757
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,379	9,812
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,000	58,000
受取利息及び受取配当金	1,394	585
支払利息	35,078	44,124
有形固定資産除却損	155	7
売上債権の増減額(は増加)	579,243	1,165,782
たな卸資産の増減額(は増加)	155,128	243,319
仕入債務の増減額(は減少)	547,107	1,182,985
未払金の増減額(は減少)	221,191	135,870
未払費用の増減額(は減少)	98,150	6,500
未収消費税等の増減額(は増加)	-	522,243
その他	404,503	171,705
小計	1,251,771	5,061,573
利息及び配当金の受取額	1,401	589
利息の支払額	34,742	42,276
法人税等の支払額	286,831	5,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,599	5,014,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,082,476	590,161
有形固定資産の売却による収入	-	140
無形固定資産の取得による支出	14,395	1,150
貸付金の回収による収入	252	192
その他	14,670	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,081,948	590,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	500,000
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	414,690	1,225,731
設備関係割賦債務の返済による支出	85,740	87,610
自己株式の取得による支出	128	-
自己株式の売却による収入	95	-
配当金の支払額	90,733	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,378,803	1,813,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,208	31,196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,245	2,641,481
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,912	2,413,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,267,158	5,055,029

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3 固定資産の減価償却算定の方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,082,451千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,581,629千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 1,289,874千円 設備支払手形 41,511千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 研究開発費 192,452千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 157,527千円 役員賞与引当金繰入額 58,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,267,158千円 現金及び現金同等物 2,267,158千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,055,029千円 現金及び現金同等物 5,055,029千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	113,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	312

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,401,355	551,720	2,953,076		2,953,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	263,477	226,850	490,328	(490,328)	
計	2,664,833	778,570	3,443,404	(490,328)	2,953,076
営業損失()	427,717	178,074	605,792	(21,411)	627,204

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

2 会計処理方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)の適用にともない、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で86,821千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,502,227	985,885	6,488,113		6,488,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	540,283		540,283	(540,283)	
計	6,042,511	985,885	7,028,396	(540,283)	6,488,113
営業利益又は 営業損失()	854,948	48,130	806,818	(92,966)	713,851

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	574,012		574,012
連結売上高(千円)			2,953,076
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4		19.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,990,767		1,990,767
連結売上高(千円)			6,488,113
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.7		30.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 当第1四半期連結会計期間より、間接輸出高を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	84,500円45銭	1株当たり純資産額	78,226円39銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	6,091円42銭	1株当たり四半期純利益	5,624円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	690,858	637,711
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失()(千円)	690,858	637,711
普通株式の期中平均株式数(株)	113,414	113,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。